



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 システムソフト 上場取引所 東
 コード番号 7527 URL https://www.systemsoft.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 富田 保徳 (TEL) 092-732-1515
 四半期報告書提出予定日 2019年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	574	△9.5	△23	—	△41	—	△52	—
2018年9月期第1四半期	635	—	△32	—	△48	—	△60	—

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △57百万円 (—%) 2018年9月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△0.77	—
2018年9月期第1四半期	△0.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	7,140	6,419	89.6
2018年9月期	7,412	6,612	89.0

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 6,399百万円 2018年9月期第1四半期 6,804百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	5.1	150	—	120	—	60	—	0.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	67,974,560株	2018年9月期	67,974,560株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	31,719株	2018年9月期	31,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	67,942,841株	2018年9月期1Q	67,942,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続ки、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性、通商問題の動向、金融資本市場の変動が及ぼす影響については、引き続きリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する情報サービス産業におきましては、IT需要の高まりにより、顧客のソフトウェア関連設備投資は堅調に推移し、プロジェクトマネージャー等の高度な人材をはじめとしたIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような環境の下、当社グループは、子会社株式会社DigiIT(デジット)の事業開始による新たなグループ体制でのスタートを切り、RPAソリューションやWEBコンサルティングといったデジタルトランスフォーメーション(DX、X DIGITAL)領域へと一層注力してまいりました。また、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの確保に取り組みながら、システム開発分野のサービス価値向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高及び利益面はおおよそ期初の見込み通りに推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比して60百万円(9.5%)減少し574百万円、営業損失は前年同期に比して9百万円(29.2%)減少し23百万円となりました。また、経常損失は前年同期に比して7百万円(15.3%)減少し41百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比して8百万円(13.7%)減少し52百万円となりました。

なお、当社におきましては開発案件の受注が下期に集中する傾向があることから、当第1四半期連結累計期間につきましては計画段階から損失を見込んでおります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、各分野において継続して案件を獲得した結果、売上高は計画通り推移し、また、原価の圧縮により利益面を向上することができました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は前年同期に比して45百万円(9.2%)減少し452百万円、セグメント利益は25百万円(前年同四半期はセグメント損失21百万円)となりました。

② マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供、RPAソリューションの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業面に注力した結果、複数の新規大口顧客を獲得しております。

これらにより、マーケティング事業の売上高は前年同期に比して13百万円(9.7%)減少し121百万円、セグメント損失は16百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

③ その他事業

子会社株式会社S2iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、株式会社アライアンステクノロジーは当社の事業分野に関連した投資事業を、それぞれ行っております。

これらにより、その他事業の売上高は前年同期に比して2百万円(74.2%)減少し0百万円、セグメント利益は前年同期に比して1百万円(94.6%)減少し0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、3,303百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少201百万円、仕掛品の増加55百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、3,836百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少42百万円、長期前払費用の減少35百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、7,140百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、279百万円となりました。これは主に、株主優待引当金の減少33百万円、仮受金の減少28百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、442百万円となりました。これは主に、社債の減少20百万円、長期未払金の減少11百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、721百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、6,419百万円となりました。これは主に、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期通期の業績予想につきましては、2018年11月5日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。変更を行うことを確定した場合は、すみやかにお知らせいたします。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,562	2,052,476
受取手形及び売掛金	805,878	604,862
営業投資有価証券	468,430	463,659
仕掛品	33,810	89,737
その他	85,975	93,177
流動資産合計	3,468,658	3,303,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,411	14,033
その他(純額)	9,072	9,523
有形固定資産合計	23,484	23,556
無形固定資産		
のれん	2,471,068	2,428,639
その他	349,250	340,120
無形固定資産合計	2,820,319	2,768,760
投資その他の資産		
その他	1,100,909	1,044,319
貸倒引当金	△1,013	—
投資その他の資産合計	1,099,896	1,044,319
固定資産合計	3,943,699	3,836,637
資産合計	7,412,357	7,140,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,806	111,279
未払法人税等	340	11,160
株主優待引当金	37,382	4,264
その他	171,133	152,740
流動負債合計	325,662	279,444
固定負債		
社債	320,000	300,000
資産除去債務	2,356	2,363
その他	151,551	139,640
固定負債合計	473,907	442,003
負債合計	799,570	721,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,506,090	1,506,090
資本剰余金	4,262,292	4,262,292
利益剰余金	831,932	643,464
自己株式	△8,046	△8,046
株主資本合計	6,592,267	6,403,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	△4,121
為替換算調整勘定	137	26
その他の包括利益累計額合計	1,092	△4,095
新株予約権	10,792	10,792
非支配株主持分	8,634	8,603
純資産合計	6,612,787	6,419,101
負債純資産合計	7,412,357	7,140,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	635,183	574,982
売上原価	534,990	444,568
売上総利益	100,193	130,413
販売費及び一般管理費	132,959	153,607
営業損失(△)	△32,766	△23,193
営業外収益		
受取利息	80	6
受取配当金	208	187
為替差益	677	—
助成金収入	—	631
その他	141	222
営業外収益合計	1,107	1,047
営業外費用		
支払利息	171	153
支払手数料	12,411	7,844
為替差損	—	6,902
その他	4,280	4,023
営業外費用合計	16,863	18,924
経常損失(△)	△48,522	△41,071
特別損失		
関係会社株式評価損	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,522	△41,071
法人税、住民税及び事業税	929	8,197
法人税等調整額	1,115	2,983
法人税等合計	2,045	11,180
四半期純損失(△)	△60,568	△52,251
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,521	△52,221

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△60,568	△52,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,601	△5,076
為替換算調整勘定	861	△110
その他の包括利益合計	8,463	△5,187
四半期包括利益	△52,105	△57,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,057	△57,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	496,370	135,032	631,402	3,781	635,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,653	-	1,653	-	1,653
計	498,023	135,032	633,055	3,781	636,836
セグメント利益又は損失(△)	△21,248	1,159	△20,089	1,484	△18,604

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△20,089
「その他」の区分の利益	1,484
全社費用(注)	△14,161
四半期連結損益計算書の営業損失	△32,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、全管協ポータルサイト株式会社の全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、221,526千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	450,808	121,849	572,658	973	573,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,350	-	1,350	-	1,350
計	452,158	121,849	574,008	973	574,982
セグメント利益又は損失 (△)	25,179	△16,632	8,547	78	8,626

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,547
「その他」の区分の利益	78
全社費用(注)	△31,819
四半期連結損益計算書の営業損失	△23,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

該当事項はありません。